



(写真) @delcyrogriguezv “4月9日 ベネズエラ国会 鉱物法の改定を承認”

2026年4月8日(水曜)

政治

「[暫定大統領 経済・社会政策の方針を発表](#)
～5月に賃金改定、税制改革・民営化を推進～」

経済

「[米国 ベネズエラ中央銀行の制裁解除を検討](#)」
「[Petroperú 7年ぶりにベネズエラ原油を購入](#)」
「[3月 ベネズエラ製油所の稼働率は31%](#)」
「[ベネズエラ債リスク指数 3カ月で約50%減](#)」
「[中国 Changan 26年販売シェア8%が目標](#)」
「[Faría 交通相 Yutong のバス組立工場を視察](#)」
「[アサイー加工業者 Palmozonia 輸出を志向](#)」

2026年4月9日(木曜)

政治

「[国会 鉱物法承認、鉱業への投資促進目指す](#)
～現在の鉱業セクター操業率は20%未満～」
「[国会 検事総長・人権擁護官を決定](#)
～人権擁護官は野党グループの推薦者～」

「[デルシー暫定大統領 初の外遊先はグレナダ](#)」

経済

「[American Airlines 4月30日から運行再開](#)」
「[ConocoPhillips ベネズエラへ調査団を派遣](#)」
「[IMF ベネとの関係再開について加盟国と協議](#)」
「[中銀 3月インフレ率は先月比13.1%増](#)」

2026年4月8日（水曜）

政治

「暫定大統領 経済・社会政策の方針を発表
～5月に賃金改定、税制改革・民営化を推進～」

ロドリゲス暫定大統領は、今後の経済・社会政策の基本方針について発表した。

以下はロドリゲス暫定大統領の発表内容の要約。

1. 賃金の改定
5月1日（労働の日）に賃金を改定すると約束。
「責任を持ち、持続可能な形で賃金改定を行う」と言及し、インフレを誘発するようなやり方の賃金上昇は行わないと説明した。
ただし、具体的な賃金改定内容については明らかにしていない。
2. 税制改革
民間セクターの要求に配慮し、税制度を改革することを約束。税制改革を通じて、民間セクターの投資を加速できるようにすると説明。税制改革を検討するために国家経済評議会を発足すると発表した。
3. 民営化の促進
現在の国営会社の体制を確認するために、委員会を発足すると発表。戦略的に重要な国営会社とそうではない国営会社を分類すると説明した。非戦略分野に該当する国営会社は民営化の対象になる可能性がある。
4. 不動産市場
不動産関連の法律の改定を検討すると発表。現在存在している数百万の空き物件を賃貸市場（特に若者向け）に流すとの方針を示した。
5. 労働セクターの対話委員会
労働セクターの協議を促進するため、公務員、民間企業の労働者、年金受給者を含めた対話委員会を発足する方針を示した。

6. 行政手続きの迅速化
直近で国会に承認された行政手続き迅速化法について言及。投資や商業活動の障害となっている行政手続きを簡素化する方針を示した。
7. 国家資金の分配方針
凍結が解除された外国にある政府資産について、石油・鉱物・インフラ部門（電力・水道・道路・学校・病院）・労働者の賃金に対して重点的に資金を支出する。

ロドリゲス暫定大統領は、「過去の過ちは繰り返さない」「間違いは修正する必要がある」と言及。
具体的に何が間違いだったのかは明言しなかったが、マドゥロ政権下での政策とは異なる方針を執ることを約束した。

また、ベネズエラが持続可能な成長を実現するためには制裁の解除が必要と主張。制裁の完全解除を求める趣旨の抗議行動を4月19日に実施すると発表した。

経済

「米国 ベネズエラ中央銀行の制裁解除を検討」

「Bloomberg」は、米国が「ベネズエラ中央銀行(BCV)」に対する制裁の解除を検討していると報道。

仮にBCVへの制裁が解除されれば、石油販売による外貨収入がベネズエラの金融システム内でより自由に流通できるようになる。

制裁によって国際金融システムから切り離されていたベネズエラにとって、重要な外貨流入ルートが回復することになると報じた。

BCVはベネズエラの両替市場へドルを供給し、ボリバル通貨の価値下落を抑制している。

マドゥロ大統領の拘束後、米国はベネズエラの石油産業を掌握しており、現在 PDVSA の外貨収入は米国の指定口座に入金され、米国政府の承認の下で、BCV の口座へ送金される仕組みになっている。

このスキームで、これまでに約10億ドルがBCVへ送金されたものの、銀行によるコンプライアンス審査の影響で、その多くは両替市場に流れていないという。

BCV への制裁が解除されることで、外貨供給がこれまでよりもスムーズになり、為替レートの安定に貢献する。

また、中央銀行の制裁が解除されることで、米国からベネズエラの国内企業への支払いがこれまでよりもスムーズになると指摘されている。

ベネズエラ人経済学者 Alejandro Grisanti 氏は、
「中央銀行に制裁を科すということは、ベネズエラの金融システム自体に制裁を科すことに等しい」
「中央銀行に制裁が科されていることで、銀行のオーバーコンプライアンスが発生し、外貨流入を阻害する」と指摘している。

「Petroperú 7年ぶりにベネズエラ原油を購入」

ペルーメディア「El Comercio de Perú」は、ペルーのエネルギー会社「Petroperú」が、ベネズエラ原油（正確にはベネズエラ Marey 16 と WTI の混合原油）を購入したと報じた。

Petroperú がベネズエラ原油を購入したのは2009年以降はじめて。つまり、17年ぶりにベネズエラ原油を購入したことになるという。

今回 Petroperú が輸入した原油量は200万バレル。到着予定は4月～5月予定。

「Trafigura」からカリブ海で保管されている原油を購入したという。

ペルーは、通常エクアドルから原油を購入することが多いが、原油調達先の多角化を進める中で、ベネズエラ原油の調達を行ったと報じた。

「3月 ベネズエラ製油所の稼働率は31%」

「ロイター通信」は、ベネズエラ国内の製油所の稼働率について31%と報道。2月の35%から4ポイント低下したと報じた。

ベネズエラ国内に存在する製油所の精製能力は、日量129万バレル。つまり、31%ということは日量約39.9万バレルということになる。

ロイター通信によると、3月に製油所の稼働率が低下した要因は、停電と停電後の再稼働に向けたメンテナンスに時間を要しているためだという。

精製能力が最も大きい「パラグアナ精製センター」の精製能力は日量95.5万バレルだが、現在の精製量は日量23.7万バレル（稼働率24.8%）となっている。

他、プエルト・ラ・クルス製油所の精製能力は日量18.7万バレルだが、現在の精製量は日量8.2万バレル（稼働率44%）。

エルバリート製油所の精製能力は日量14.6万バレルだが、現在の精製量は日量8.0万バレル（稼働率54.8%）となっている。

「ベネズエラ債リスク指数 3カ月で約50%減」

2026年の1～3月にかけてベネズエラの「EMBI 指数（JP Morgan が算出する、新興国が発行する米ドル建て債券の動向を示すベンチマーク）」が49.6%下落した。

EMBI 指数は、当該国の債券のリスクを示しており、指数が下がることはリスク指数の減少を意味する。

2025年12月末時点でベネズエラの EMBI 指数は12645ポイントだったが、26年3月末時点で6371ポイントまで下落している。

なお、26年3月末時点の EMBI 指数（6371ポイント）は、先月比20.6%減ということで、3月に入ってから金融市場はベネズエラのリスクが低下傾向にあると認識していることを意味する。

このように急激なリスク低下を見せているベネズエラ債だが、今でも世界で最もリスクの高い債券であることは変わらない。

「中国 Changan 26年販売シェア8%が目標」

ベネズエラの新車販売台数で3位に位置する中国系の自動車ブランド「Changan Venezuela(以下、Changan)」は、アフターサービス体制の強みと技術革新により、2026年末時点で同社の新車販売シェア8%を達成するとの目標を発表した。

なお、Changan の2025年の新車販売台数は合計2500台で新車販売シェアの6.5%を占めていた。

Changan Venezuela の部品担当マネージャー、ホセ・アレハンドロ・ヒメネス氏は、

「この1年で倉庫面積は1250㎡から2500㎡へ倍増させた」「倉庫の拡張により、部品在庫を10万点から20万点へと倍増させ、市場投入時点からすべてのモデルで純正部品の供給体制を整えた」

「部品センターはヤラクイ州 Yaritagua に所在し、全国14のディーラーへ供給されている」「アフターサービスの中核は“迅速な対応”であり、物流企業との連携によりディーラーへの部品配送は平均24～48時間で行われている」「また、顧客サービスとして、5年または15万キロの走行保証を提供している」と説明した。

「Faría 交通相 Yutong のバス組立工場を視察」

4月8日 Jacqueline Faría 交通相は、国内の移動手段の強化を目的として、ヤラクイ州にある中国の商用車メーカー「Yutong」のバス組立工場を視察した。

なお、同視察にはヤラクイ州の Leonardo Intoci 知事も同行した。

Faría 交通相は、

「Yutong の大きな潜在性を再び開花させたいと考えている」「新規バスの生産、稼働中のバスの整備、そして稼働停止中のバスの復旧を進めることで、国が必要としている輸送力を確保する」と述べた。

また、Intoci 知事は、Yutong が国内の交通インフラにおいて重要な役割を担っていることを強調した。

他、Yutong Venezuela の新社長に就任した Luis Rodríguez 氏は、「我々には国内の運行事業者の活動を維持するために必要な人材と技術チームが揃っている」との見解を示した。

「アサイー加工業者 Palmozonia 輸出を志向」

「[ウィークリーレポート No.453](#)」にて、アマゾン地域のエキゾチック食品について紹介した。その中で、Manaca（ベネズエラ版アサイー）についても触れている。

この Manaca の加工業者「Palmazonia」についての記事があったので紹介したい。

アマゾナス州 Puerto Ayacucho の加工企業「Palmazonia」は、Manaca（アサイー）の加工事業を拡大し、国内市場への供給を強化している。

Palmazonia は、2021年に起業家ダビッド・カブラル氏によって設立され、現在は複数の先住民コミュニティから原料を調達し、月間約1200キログラムのアサイー果肉を加工。

冷凍製品として、首都カラカスやプエルト・オルダスなど国内へ供給している。

原料となる Manaca は、アマゾン地域の先住民にとって伝統的な食品だが、流通や加工体制の未整備により十分に活用されてこなかった。

Palmazonia は、先住民との直接取引を通じて安定供給体制を構築するとともに、コロンビアやブラジルから導入した設備を用いた自動化工場で品質管理を行っている。ただし、果実1キロから得られる果肉は約350グラムと歩留まりが低く、生産効率には課題も残るといふ。

また、輸出については冷凍物流や輸送規制の制約により、少量サンプルの海外送付が困難であることなどが障壁となっており、現時点では国内販売が中心となっている。

同社は、アイスクリームやジュースなど加工食品用途での需要拡大を背景に事業を拡大しており、将来的には輸出も視野に入れ、ベネズエラ産アサイーの市場開拓を進める方針だといふ。



(写真) Elestimulo

2026年4月9日（木曜）

政治

「国会 鉱物法承認、鉱業への投資促進目指す

～現在の鉱業セクター操業率は20%未満～」

4月9日 ベネズエラ国会は、鉱物法の改定案を承認した。鉱物法は、1999年に施行された法律であり、約27年ぶりの改定となる。

新たな鉱物法は131条、7つの移行条項で構成される。

本件は、3月初めに米国の Doug Burgum 内務長官がベネズエラを訪問してから本格的に議論が始まった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1340](#)」）。

その後、国会での数回の議論を経て、約1カ月で承認されたことになる。

国営放送「VTV」によると、この法制度は、鉱業事業の近代化および投資促進による経済発展の実現と、適切な規制の導入を目的としている。

「EFE 通信」によると、同法は第12条において、民間および外国投資の参入、並びに紛争解決における調停および仲裁の導入を認めている。

また、第74条は、国家公務員およびその親族は、同法に基づく鉱業権の取得や、鉱業権取得を目的とした協同組合や商業会社への出資・参加を、退職後5年間は行えないとしている。

また、同法によれば、「ベネズエラ中央銀行は、国内で行われるあらゆる鉱業活動によって得られた GOLD の優先購入権を有する」という。

他、第91条では、国家に対するロイヤルティ支払いは、最終製品の商業価値に基づき、生産額の最大13%と定められており、「国は支払いを現金あるいは現物で徴収することが可能」としている。

「ベネズエラ鉱物商工会（Camiven）」の Luis Rojas Machado 代表は、現在のベネズエラの鉱業セクターは設備能力の20%未満で操業していると指摘。現在の鉱業のオペレーション水準は、過去のピーク時と比べて非常に低いとの見解を示した。

Machado 代表は、鉱業生産が低迷している主な要因として、最新の法制度の欠如を挙げ、法律の改定を歓迎した。

一方で、投資を実現するためには単に法制度を更新するだけでは不十分であり、政府による統治能力、物理的な安全性、さらには投資保護といった保証を提供する必要があると述べた。

「国会 検事総長・人権擁護官を任命 ～人権擁護官は野党グループの推薦者～」

4月9日 ベネズエラ国会は、検事総長および人権擁護官を任命した。

検事総長に任命されたのは Larry Devoe 氏。

2026年2月、17年から検事総長を務めていたタレク・ウィリアム・サブ氏が辞任を表明（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1337](#)」）。

その後任として Larry Devoe 氏が暫定的に検事総長を務めていたため、今回の決定を受けて、正式に検事総長に就任したことになる。

また、新たに人権擁護官に選ばれたのは Eglée González Lobato 氏。Lobato 氏はベネズエラ中央大学の教授で、選挙分野の専門家。

野党グループの「Vamos Venezuela (Vamos Cojedes および Fuerza Vecinal の連合グループ)」が推薦した人物だという。



（写真）Bitacora Economica

“写真左の男性が Larry Devoe 新検事総長

右の女性が Eglée González Lobato 新人権擁護官“

なお、エンリケ・カプリレス氏ら別の野党議員グループで構成される「Por la Libertad」の議員10名は、Devoe氏、Lobato氏の任命に反対を投じたという。

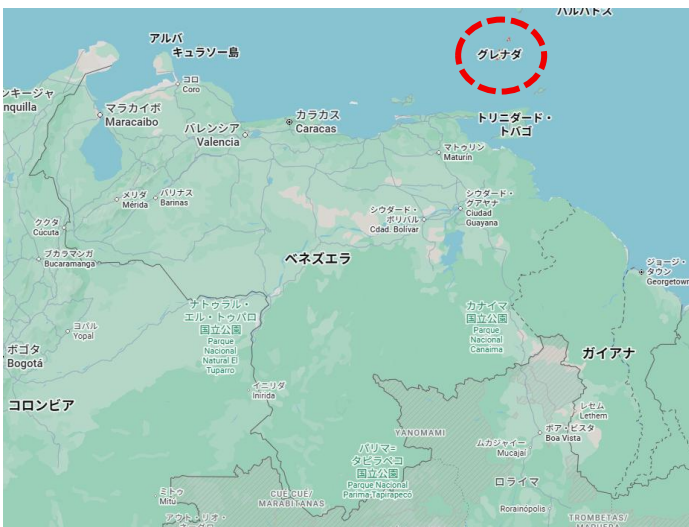
「デルシー暫定大統領 初の外遊先はグレナダ」

4月9日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、グレナダの首都 Saint George、マウリシオ・ビショップ国際空港に到着。グレナダの Dickon Mitchell 首相と面談した。

外遊は、2026年1月にロドリゲス暫定政権が発足して以降、初めてとなる。

下図の通り、グレナダはベネズエラと近い小さな島国。両国は政治的には友好的な関係にあるが、経済的な関係は乏しい。暫定大統領の初めての外遊は、特段大きな発表もなく、静かなものだったと言える。

なお、具体的な協議の内容は不明だが、暫定大統領は、今回の外遊に Yván Gil 外相と Paula Henao 石油相を同行させており、石油事業に関連して何らかの話し合いが行われた可能性が高い。



(写真) Google MAP

経済

「American Airlines 4月30日から運行再開」

米国航空会社「American Airlines」は、4月30日からマイアミーカラカス間の路線を再開すると発表した。

実際のところ、同路線を運航するのは American Airlines のグループ会社「Envoy」となる。

外交関係の悪化を理由に2019年1月から両国を結ぶ直通便はなかったため、7年3カ月ぶりの運航再開となる。

現時点で、運行頻度や運航スケジュールは明らかにされていない。また、行政の決定によっては、4月30日からの運航が延期される場合もあると補足している。

使用される機体は Embraer 175（82人乗り）だという。

「ConocoPhillips ベネズエラへ調査団を派遣」

4月9日 ロイター通信は、米国エネルギー大手「ConocoPhillips」の調査員らがベネズエラを訪問していると報じた。

暫定政権の発足と米国の経済制裁の緩和を受けて、多くの欧米エネルギー会社が投資の可能性を確認するため調査団を派遣しており、ConocoPhillips もその1社となった。

ただし、ConocoPhillips は過去ベネズエラで受けた接収の賠償金を回収できておらず、債権回収が最優先との姿勢を示している。

また、投資には法律整備、金融システムの安定など一定の改善が必要としており、ベネズエラへの投資に慎重な姿勢を示している。

「IMF ベネとの関係再開について加盟国と協議」

「国際通貨基金 (IMF)」は、ベネズエラとの関係再開の可能性を評価するため、加盟国を対象とした協議プロセスを開始した。

事情に詳しい関係者によれば、IMF は加盟国へのアンケートを通じてベネズエラとの関係に関する情報収集を進めており、これは IMF がベネズエラ政府との関係を再開するための重要なステップだという。

IMF の規則によれば、ベネズエラ政府は、デルシー・ロドリゲス暫定政権が IMF 加盟国の過半数から正式な政府として承認されない限り、同機関との正式な接触、協議、資金調達を行うことが認められていない。

今回の動きは、米国がベネズエラ関連の司法手続きの中でロドリゲス氏を同国の「唯一の指導者」と認定したことを受けたものである。

なお、米国は IMF の最大出資国であり、議決権の約 16.5% を保有している。また、日本は 6.14% と米国に次いで 2 番目に大きい。

ベネズエラと IMF の関係は、チャベス政権下で大きく悪化した。チャベス大統領（当時）は、IMF を米国の利益に奉仕する機関とみなし、2007年に IMF および世界銀行からの脱退を示唆していたが、最終的に脱退することはなかった。

その後、2019年に米国政府がマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識しなくなったことを機に、マドゥロ政権は、政府が非常事態の際に使用することができる IMF の「特別引出権 (SDR)」を使用できなくなった。

なお、ロドリゲス暫定政権がベネズエラの政府と認められた場合、50億ドル相当の SDR が使用できるようになる。

「中銀 3月インフレ率は先月比13.1%増」

4月9日 「ベネズエラ中央銀行 (BCV)」は26年3月のインフレ率を公表した。

BCVによると3月のインフレ率は先月比13.1%増。

2026年の各月のインフレ率は以下の通り。

1月：32.6%

2月：14.6%

3月：13.1%

BCV の統計によると、物価上昇スピードがやや鈍化していることになる。

また、2026年1～3月の累積インフレ率は71.8%、25年4月～26年3月の12カ月分のインフレ率は617.94%となった。

以上